一般財団法人 みやぎん経済研究所

宮崎銀行ふるさと振興助成事業

《宮崎県》2021年度　第40回

助成先決まる

産業開発部門

有限会社 谷口油販

代表取締役　谷口 和也　　都城市庄内町13113-20

事業内容　廃油リサイクル事業の展開

当社は、九州域内の飲食店や食品加工工場から排出される廃食用油を回収し、畜産飼料用添加油やボイラー燃料、工業用油へと精製加工して販売することを事業としています。

2014年に精製過程でできる油と木粉を混合させた固形燃料を開発し、「バイオマス固形燃料及び製造方法」で特許を取得しています。現在は、ボイラーメーカーと共同で、この固形燃料を効率的に燃焼させるボイラー機を開発中であり、新たな熱源として期待されています。

また、動植物性廃油にて製造されたボイラー燃料は、温室効果ガス排出ゼロのバイオマス資源であり、すでに重油の代替燃料として、畜産飼料メーカーで使用されるなど、今後も循環型社会やカーボンニュートラルへ貢献してまいります。

学術研究部門

宮崎県総合農業試験場 作物部

代表 部長　荒砂 英人　　宮崎市佐土原町下那珂5805

事業内容　焼酎王国宮崎の発展に資する醸造専用水稲品種の育成

当部は、県内焼酎メーカーなどからの要望を受け、2008年から焼酎醸造専用の水稲品種の育成に取り組んできました。2018年には2品種を育成し、早期栽培用の「宮崎52号」、普通期栽培用の「み系358」は、いずれも、極多収で、いもち病に耐性があり、強風にも耐えうる品種で、作付面積はすでに1,000ヘクタールを超えています。

本研究成果は、これまでに培われた高い基盤技術に基づくもので、生産者にとっては作付け分散による経営効率化、焼酎メーカーにとっては特色ある商品開発に繋がっており、本県が進めるフードビジネス振興に大きく貢献しています。

ごあいさつ

宮崎銀行ふるさと振興助成事業の助成対象となられた皆さま、誠におめでとうございます。

宮崎銀行ふるさと振興助成事業は、株式会社宮崎銀行が創立50周年を記念して、地域産業の振興と発展に貢献することを目的に開始し、これまでに宮崎・鹿児島両県で累計348先に3億1,370万円の助成を行っております。今回の助成につきましても、皆さまの取り組みや研究が地域の発展に大きく貢献していくと確信しており、また皆さまの活動を一層飛躍させる一助になれば幸甚です。

今後も本助成活動を通じ、地域の皆さまの活動・研究を支援していくとともに、助成先の皆さまの更なる発展を心より祈念いたします。

一般財団法人 みやぎん経済研究所
理事長　杉田 浩二

地方創生部門

ヤマエ食品工業株式会社

代表取締役社長　江夏 喜一郎　　都城市西町3646

事業内容　「高千穂峡つゆ」の県外・海外拡販戦略

当社は、味噌、醤油、ドレッシングなどを製造販売する創業150余年の食品メーカーです。当社が使用する全原材料の3割強は県内の生産者さまから調達しています。県内屈指の観光スポット「高千穂峡」を商品名に採用した「高千穂峡つゆ」は地域の方々の支えもあり、1991年の発売以来、県産品として本県の知名度向上に貢献できるまでに至りました。また、2018年の新燃岳噴火では、高千穂峡つゆの技法を用いて被災した椎茸生産者を支援すべく、原木しいたけを使用した限定商品のめんつゆを開発・販売するなど、生産者への貢献が評価され、宮崎中小企業大賞を受賞しました。「高千穂峡つゆ」は、本格的に中国、東南アジア、アメリカなどへも輸出しており、海外でも注目され始めています。

地方創生部門

マロンハウス甲斐果樹園

代表　甲斐 喜夫　　西臼杵郡日之影町大字岩井川642

事業内容　6次産業化による地域振興と雇用創出

当果樹園は、地域資源を100%生かした6次産業化を推進し、日之影を代表する特産品「栗」を原料とした栗製品を製造し、県内、全国、海外までを視野に入れて販売戦略を展開中です。

栗製品約10品目あるなか、一番人気は知名度の高い「栗きんとん栗九里」で、全国に数多くのリピーターとファンがいます。西臼杵中山間地域の栗生産者約300数名の皆さんが情熱を注いで育てた「栗」に付加価値をつけ商品化することで栗生産者の所得向上を図り、また、繁忙期には季節従業員を地元から50名以上、ピーク時には約80名の雇用を創出しています。栗を原料とする商品製造業者が多数あるなか、当果樹園は地域へのさらなる貢献を期待され、評価頂いているところです。